

米帝の中東支配を補完する日帝

一九八七年一〇月一〇日

ガルフ戦争は、九月一六日、停戦のための努力を行つていた国連事務総長がバグダッドを離れるやいや、全面的な戦闘激化に入つていった。

この戦闘は、米帝を対イラン戦闘にひきこもうとするイラクの挑発から始まっている。

ガルフの石油に大きく依存する日本帝だが、中曾根は、八月の自民党セミナーにおいて、次のように立場表明してきた。「ペルシャ湾問題では、遣は、憲法が禁じる集団自衛権行使日本は最大の受益国だ。自衛隊の掃

海は武力行為ではないが、ペルシャ

湾のような所では、国際紛争にまきこまれないよう配慮が必要だ。だからヘルシャ湾には出しません。」

これは、八月二七日の衆院内閣委員会において、政府の公式見解として表明されたのをうけた形でなされた。それまでの政府見解の慎重姿勢では、ガルフ戦争激化のなかで、日本帝が「国際國家」として中東で果た

ることを明らかにしている。そこには、自衛隊海外派兵の既成事実化の意図が明確にある。また、「分相応の負担」とは、米帝の世界支配を補完す

るものである。

以来、中曾根、倉成の国連政治、アラブ－イスラエル外交展開は、アラブ人民の注目を集めている。今号

二〇日、イランは、「非公式停戦を行い、その間に、中立機関が戦争責任調査活動を行う」という歩み寄りを提示した。そして、全外国艦隊の



第 28 号

発行 ウニタ書舗
東京都千代田区神田神保町1-52
TEL. (03) 291-5533
編集 J.R.A.
郵便振替 東京1-48443
三菱銀行神保町支店 当座9012656
会員制 年会費20000円

目 次

米帝の中東支配を補完する日帝	1
バーレーンおよびアラビア湾の危険な情勢に関する覚え書き	
(資料①)	6
9・11「サイダ合意」文書(資料②)	9
10・21国際反戦デーベのメッセージ(資料③)	9
「日本は、米国の鉄を原料とし、米製の民主主義というハンマーで作られた鉄塊だ」(資料④)	12
激動の中東ドキュメント(1987年9月11日～10月6日)	14

一 ガルフ戦争

国連総長自身によるイラン、イラクの説得にもかかわらず、イランは、決議五九八を受諾しなかつた。九月二〇日、イランは、「非公式停戦を行い、その間に、中立機関が戦争責任調査活動を行う」という歩み寄りを提示した。そして、全外国艦隊の

こうして、レーガンがイランとの戦闘を続ければ続けるほど、米国内世論は批判の声を高め、圧力を増していくのである。

このような流動と新しい矛盾の中で、米帝の中東支配の補完の役割を強化している日帝の位置がうかび上ってきている。同時に日帝は、自衛隊海外派兵のための突破口として、条件作りを進めていくのである。

イラク訪問後、ヨルダンへ九月二一日に入った倉成外相は、シナイ兵力引離し国際監視軍（実体は米軍）への一〇〇万ドル「援助」、パレスチナ被占領地西岸への一〇〇万ドルの「援助」を約束した。西岸への「援助」は、ヨルダン政府を通して行われ、これは、明確に、ヨルダンの西岸併合に加担するものである。

翌二二日、中曾根が国連で演説しガルフに派遣すべき国連軍への軍事費を、転換させたのである。さらに、八月下旬時点までは、「国際的な枠組ができてから」としてきたのである。この日、中曾根はイラン大統領との会談を行い、そのなかで、明確に米帝の主張を支持し、「イランが機雷敷設していたからだと」と、イラン非難の立場に立ったのである。これは

米帝の軍事挑発に加担する方向を示すものである。そして、倉成外相は二五日、シュルツ米国務長官と会談し、「ペルシャ湾安全航行確保のための支援方法を来月中に確定する」と確約した。そして、九月三〇日には、駐テルアビブ日本大使—イスラエル外務次官会談において、両国経済関係強化方向を確認している。これをうけて、一〇月五日には、外務次官がイスラエルを公式訪問する一方、外務省中東・アフリカ局長がアラブ紙とのインタビューを行い、日本の中東政策に変更はないと弁解している。

それ以降、東芝ココム事件での対応のF S X 独自開発の断念、S D I の参加、等々。これまで日米間で対立していた問題が米帝の意向に合わせて解決されている。日帝の米帝への従属的同盟が強まった。それが、外交的にも、米帝の一元支配の補完的役割をより積極的に果たすことになっている。

米帝の世界支配のための財政負担を肩代りするものとして、イスラエルとの経済関係強化があり、政府高官のイスラエル公式訪問がある。從来、石油確保を目的として、「親」アラブ的立場を装うべく、アラブ・ボイコットを避けて、イスラエルとの外交・経済関係を避けてきた日帝であった。それが、去年から、当時のイスラエル外相シャミル公式招待通信相の非公式訪日等、政府レベルの関係を拡大してきていた。これは「中東和平」を推進するという名目であった。しかし、現在の日帝の中東外交政策は、明確に「中東和平」の建前を捨て、米帝の中東支配を補完するものとなっている。

さらに、一〇月一日に日本タンカーが攻撃されたのを期に、七日にはガルフ諸国への援助、無線航行シス

二 レバノン安定化

テム設置を閣議決定した。こうして、米帝を補完する形で、掃海艇こそ「派遣しません」と明言しつつ、米帝の支配強化のために財政負担を行っているのである。

世界レベルでは、ソ連イニシアチブによる緊張緩和が進行している。しかし、日帝は、緊張緩和の流れに逆行しているのである。同時に、日帝は、米帝と同盟しつつ、日本の軍備強化、自衛隊海外派兵の条件を作り出していくこうとしている。

ガルフからの撤収を要求した。イランにとっては、それが最大の譲歩である。イラク側およびアラブ連盟イラン・イラク戦問題七カ国委員会は、決議五九八の完全実施を要求し、対イラン武器禁輸制裁を要求している。米帝は、レーガンの国連演説にみられるように、イランに国連決議の受諾を迫る一方、米海軍長官は、「イランが公海上の中立国船舶を攻撃しない」ということがわかるまで、米国のガルフでの軍事プレゼンスを維持する」と言明し、ガルフでの軍事プレゼンスの強化を計っている。そして、この一月間に二回、イラン艇を攻撃している。一回めは、英國船がイラン艇の攻撃をうけた数時間後のことで、「公海に機雷敷設していた」という口実であつた（九月二一日）。二回めは、サウジアラビア船がイラン艇の攻撃をうけた後で、「米軍の掃海用ヘリが攻撃された」という口実で、イラン高速艇三隻を撃沈した（一〇月八日）。そして、九月二八日には、米英仏三国で、ガルフ掃海海域分担合意を成立させている。こうした米帝軍の軍事挑発は、NATO諸国をまきこみ、ますますガルフ戦争を拡大するものとなつていて

イランは、NATO諸国が米帝のもくろむガルフ戦争への軍事介入を強めようとしているのに対し、対決姿勢を強めざるをえなくなつてゐる。九月二〇日に、イランの態度表明を待つて開催された緊急アラブ外相会談では、イラク、サウジアラビア等の対イラン強硬派の主張と、強硬対決は停戦どころか戦争拡大になるとするシリア、リビア、アルジェリア等の反帝民族主義潮流との主張が統一されず、一月八日のアンマンでの緊急アラブ首脳会議で問われることになった。決定（アラブとしての統一的立場）が先へのばされたのである。ソ連は、国連を舞台に、外相演説（一二三日）、ソ米外相特別会談（三四日）、外相提案（二五日）と、中立国のガルフ航行安全保障は、国連海軍を導入する、それ以外の外国艦は撤収する、この国連平和維持軍経費をソ連も分担すると、原則的な立場を示している。一方、INF合意調印のための第二回ソ米首脳会談の枠組を作つていく姿勢を示した。さらに米帝レーガンが危険視してきたイラクとソ連関係においても、ソ連－イ

油相のソ連訪問予定等と、着々と関係改善を計っている。

軍事緊張の悪化は、米帝内部に次のような矛盾を生み、レーガンに対する議会、世論の圧力が高まつていて。一つには、前号資料のキッシンジャー論文にみられるごとく、ガルフ航行安全の保障は、ガルフ石油の受益国、とくに欧日が負担すべきであり、米軍がわざわざ介入して火中の栗を拾わなくともよいとするものである。そこから、大統領の戦争権限法を発動させ、議会の規制を強めようとする動きが、この間活発化してきた。大統領が、勝手に、宣戦布告もなしに米軍を投入するのを規制していくこうというものである。現在のように、イラン艇を二回も攻撃し、しかも、ベトナム戦以来の大艦隊配備（ガルフ内外に四〇隻以上）と米沿岸警備隊艦派遣まで行っているのに対し、議会は、レーガン政権を規制できていない。

米下院米軍委員会委員長は、「太統領は、米軍任務について、議会の了承を得ていらないが、これは、重大な過ちである」と指摘し、「撤収するか、本当に力でやつてしまふか、いずれかを決めるよう求める圧力が

高まるだろう」としている。レーが
ソ連政権のやり方が「もろい」もので
あり、目標をしつかり定めきれてい
ないことも批判が出されている。

次に戦費の問題である。八月段階
で、ガルフ配備の米軍将兵への危険
手当て支給が議会承認を得たが、軍
事プレゼンス維持費として、年内に
七〇〇〇万ドルが必要とされている。
しかも、これはあくまでも通常の、
すなわち戦闘がおこらないという条
件下の予算である。ペントAGONは、
議会に対して特別予算請求をしなく
てはならないのである。が、民主党
は、この戦費削減を行つて、実質的
な撤収を行おうとしている。

測を追加せよといふ要求を一々きいて
に重要な役割を果たすという枠組の中には、「テロリスト」組織の一掃
が含まれている。シリアは、こうして
た米帝の支持と要求を背景にし、レ
バノン再編を進めていくだろう。

三 ハレスチナ人の鬱いと 国際和平會議

津波が進出したといふことが今年の前半にあったが、明らかに、在外のPLOの指導に依存しない新しい潮流が闘いの中で育つてきている。こうした潮流は、PLOアラファト議長のスタンダードプレー（リクードに直接対話を呼びかけてみるとか）、第一八回PNC決議に沿わない展開の仕方にあきたらず、実体的に反イスラエルのレジスタンス陣型を作っていくこうとしているのであろう。

イスラエルは、「挙国一致内閣」内の分解をおし止めるどころか、中東和平の阻害物として政治的に包围されているのに対し、右翼シオニストが危機感を高めている。そこから、右翼シオニストのテロが強まり、それに呼応するシオニストの占領政策とあいまって、パレスチナ人民への抑圧、弾圧が強められている。被占領地の完全ユダヤ化（パレスチナ人の全面追放）要求が国会で提案されたり、最右翼の一人々が青少年の軍事訓練キャンプを作つたり（「違法」なので、解散させられた）右翼シオニストの対決姿勢は硬化する一方である。

三
ハレスチ夫人の
國際和平會議

ヨルダンとの直接交渉における、シャミルは、ヨルダン派のパチナ人との接触を試みたと言わっている。領土上の譲歩はしない、「地域会議で解決する」としてきたシミルですら、従来の強硬路線一本槍では通用しがたくなっている。あくまでも、ヨルダンとの直接交渉という従来の枠組内での展開だが、そなが右翼内部にますます波紋をひろげていくだろう。

情勢的にはガルフ戦争が焦点となり、パレスチナ問題が小さな問題として片づけられそうな時に、被占領地（パレスチナ、レバノン南部）での人民レジスタンスは、問題の焦点を中東紛争の中心課題へと引きもどそうとしている。一月八日開催予定のアンマンでの緊急アラブ・サミットを、ガルフ戦争問題に狹めるのではなく、アラブ民族の中心問題を討議する場にしようという動きが、現在大きくなっている。

国際会議の展望はどうだろうか？ アラファト議長は年内可能説を出し、イスラエル外相は、「八七年を交渉の年に」として展開してきた）「むこう四ヵ月が鍵」としている。イスラエル政府の立場が一本化されいない以上（直接交渉へ到る儀式として認めるのかどうか、という内容で対立しているのだが）、開催のめどは立たないだろう。実行力をもたせるものでない限り、シリアは出ないだろうし、パレスチナ代表はPLOでなくともよいという立場もかわっていいようだ。ヨルダンは、アラブレベルで認められたら、そして、イスラエルが西岸、ガザの領土問題でなっていくだろう。

ヤンプを爆撃した。この九月一五日の爆撃は、サブラ・シャティーラ虐殺五周年の先制攻撃であった。第一回の爆撃後、被害者救出・救援活動が、ヤンプで始まつたのを狙つて、第二回の爆撃を行うという残酷なやり方であつた。この爆撃で、市民をも含む五〇名の犠牲者を出したのである。このやり方が、イスラエル国内での批判をまきおこし、軍部を狼狽させていた。

レバノンの再編・安定化への動きとしては、九月一日に、アマルとパレスチナ勢力(アラファト派含む)の「ヤンプ戦争」停戦合意が成立了。形はULF(レバノン統一解放戦線)との合意というものが、実質的にはアマルとの停戦合意である。パレスチナ勢力がヤンプ外の軍事拠点を撤収し、キシング周辺の再建、敵イラエルとの対峙強化に集中しうる体制を作ろうとするものであつた。しかし、実情は、パレスチナ勢力撤収後を、アマルが統轄すると主張して譲らず、暗礁にのり上げている。これは、主要には、アルの側のパレスチナ勢力敵視政策によるものである。宗派利害を南部・ベイルート南郊にもつアマルは、自

派に有利に問題を解決しようとして新たな矛盾を作るということになつてゐる。

さらに、アマルは、レバノン總体を襲つてゐる經濟破綻でも、最も打撃をうける階層としてもある。今回のパレスチナ勢力との停戦も、經濟的打撃から組織維持がいっそう困難となり、パレスチナ問題について原則的な立場を貫き、南部レジスタンスを展開しているハジビッラーに南部シーア派の支持が移つていつてゐるという危機にあるからである。

また、表面で取沙汰されている動きとは別に、セキナリティ・プラントが地区単位で進行してゐる。それは、トリポリ、シューーフ山、ベカ一での文民行政機能の進行である。これは、ミリシアの一掃、それによつて文民政治への転換を計つてゐることである。シリア軍のコントロールの下で、実体的な文民行政機能を地区レベルで進め、武器所持の禁止等民兵政治に終止符をうつという治安編の進行は、右翼ファシストに対する包囲の形成としてある。

右翼ファシスト内では、右翼キリスト教徒のヘゲモニーをめぐつて、大統領派とジャジャ派の対立が激化

している。ジャジャ派が戦車で東ベイルートを包囲するという事態になり、衝突の危機が噂されてきたが、これは、武力衝突となれば、シリア軍の介入を招く恐れがあるためである。

八月のレバノン国軍建軍記念日、そして九月の国連総会演説で、ジエミエル大統領は、未だシリアに対する強い姿勢を保ち、シリア、イスラエル、シオニスト全ての外国勢力の撤退を要求している。が、実際面では、国連演説後のシュルツ国務長官との会談でも明らかに、シリアとシリアへの関係めきにはレバノン問題の解決がないことから、米帝に対して、シリアへの米帝の影響力を強めることを要求している。

一方のLFのほうは、シリアとの対決の立場である。LF副司令官パラードウニによれば、「八八年の大統領選には、親イスラエルでなく、親シリアでなく、親アラブの人間を」と、大統領選にむけた立場を表明している。アラブ反動への外交展開を行つてゐる。アラブ内の反シリア勢力の力を使つて、シリアをレバノンから追い出そうというのである。

右翼ファシストの内部抗争は、フランス党分裂にまで深まりつつある。

る。ファンジ党は、反アラブ・親イスラエルの立場から、ファシスト勢力の政治指導部としての役割を果たしてきていたのだが、現在の党首がジャジヤ派で、「党を創立者（現大統領の父）による規制から、党機関（それ自身）による規制によって運営せよ」というキャンペーンを行つていった。組織的手段や、新しい任命を行い、大統領派の追い出しにかかったのである。大統領が国連出席、スイス訪問中に、こうしたキャンペーンと、実体的な党運営、権の独占が進行した。大統領派は、党指導部から抗議の辞任を行い、党内フランクを作つて、対決姿勢を強めざるをえなくなつてゐる。現時点では、衝突は回避されたが、シリアとの関係を軸に、右翼ファシスト内部の抗争は、いづれ激化していくであろう。

シリアは、アサド大統領インタビューにみられるように、内戦状態の終結（ミリシア武装解除）を自らの役割とし、レバノンの改革は政治的にという立場を表明している。ニューヨークでのシリア外相—シユルツ国務長官会談時、レバノンにおけるシリアの役割に支援を与えたとのことである（シリア外相談）。が、同時に米帝は、ベカーのアブ・ニダル

ヨルダンを立ててくれるなら出るだろうが、その可能性は少ないみたい。アラブレベルでの承認を得る要は、エジプトのアラブ連盟への正式復帰であるが、アラブ反動は、何とか正式復帰させようとしている。GCCレベルでは、すでに、次のアラブ・サミットで議題提案することが確認されたという。

対イランということでのアラブ民族主義を、対イスラエルを軸としたアラブ民族主義へ転換させることができているが、人民の側は、反イスラエルの闘いを要求している。

これらの措置は、地域人民の利益、要求を度外視したもののです。この地域での米帝の主たる憲兵だったシャー政権がイラン革命で倒された直後から、米帝は、地域レベルで最大の勢力たるイランがイラクとの戦争に入つて以降、地域反動(米帝の手下)と結託して、主要な役割を果たしてきたことは、今や誰の目にも明らかです。

米帝は、イラン革命に敵対する戦争に入ったイラクのファシスト政権への財政支援を行うよう、ガルフ諸国を説得したり、イラクに軍事情報を与える一方では、イラン・コントラゲート事件として暴露されたように、イランとの軍事取引をする等、多くの方法で戦争をかり立ててきたのです。

国連安理会決議五九八に示されるように、国際的な停戦の圧力がかかる始めた徵候が現われたので、米帝は、クウェート・タンカー一隻を米国籍に移籍させ、空母、駆逐艦、フリゲート艦、掃海艇等、前例のないほどの海軍力を集結させて、軍事介入計画を発動させたのです。そして、これが戦争の緊張を高めていくものとなりました。

九月初旬段階で、米艦隊の総力は

月刊 中東レポート

ヨルダンを立ててくれるなら出るだろうが、その可能性は少ないみたい。アラブレベルでの承認を得る要は、エジプトのアラブ連盟への正式復帰であるが、アラブ反動は、何とか正式復帰させようとしている。GCCレベルでは、すでに、次のアラブ・サミットで議題提案することが確認されたという。

対イランということでのアラブ民族主義を、対イスラエルを軸としたアラブ民族主義へ転換させることができているが、人民の側は、反イスラエルの闘いを要求している。

現在問題となっている。アラブ反動は前者を要求し、進歩的勢力、国家に迫っているが、人民の側は、反イスラエルの闘いを要求している。

四 イスラエルと日本

イスラエル国内では、とうとう次期戦闘機ラヴィの生産計画を中止し、代りに米戦闘機の米帝との共同生産をうけ入れた。これは、米帝の援助なしには成り立たない経済問題解決のために必要なことであった。激しいインフレが進行し、西岸、ガザ、レバノン南部、ゴランの占領費、ぼう大な軍事支出が国家財政をしめつけているのを切りぬける方途なのである。外交レベルでは、外相ペレスは、国連総会演説で、再び国際會議

イスラエルの困難は、経済問題において、解決の道がなく、米帝の経済的テコ入れがなければ成立しない構造にある。現時点で、年間三〇億ドルになるとということである。数年前、当時の首相ペレスが米国内シオニストとの合意の下にうち出した「中東マーシャル・プラン」は、米帝からだけでなく、金持国である日本、西独からの資金提供の下に、イスラエルを中心にして、ヨルダン等の周辺諸国を含めた経済再建を計るというプランであった。当時、ペレスは「このプランの恩恵をうける国は、イスラエルとの和平を結んだ国のみであろう」と規定し、現在も、「和平と経済発展を一体のものとして進める」と展望している。ヨルダンを直接平和交渉へひきこんでいく政策と一体のものであることが、ここからもうかがえる。そして、これはまた、中東において、シオニストを軸に支配を強化する米帝の戦略を

浮かび上がらせていく。

呼応している。しかし、首相シャミルは、先述のごとく「地域会議」と、キヤンプ・デービッド合意ラインの「自治」を対置し、労働党とリクードが平行線のままであることに変化はない。

イスラエルの困難は、経済問題において、解決の道がなく、米帝の経済的テコ入れがなければ成立しない構造にある。現時点で、年間三〇億ドルになるとということである。数年前、当時の首相ペレスが米国内シオニストとの合意の下にうち出した「中東マーシャル・プラン」は、米帝からだけでなく、金持国である日本、西独からの輸入割増等なのである。

イスラエルの主要な貿易相手は欧米であり、対日貿易はわずかなものである。すなわち現在、日帝のこうした動きは、政治的なものである。

日本政府は、アラブ諸国に対して、日本の中東政策に変わりはないと説明しているが、事実は、イスラエルをとった力による中東支配といふ政策と一体のものであることが、ここからもうかがえる。そして、これ日本に対するアラブ諸国の反発が強まるることは必至であり、日帝は、

浮かび上がりながら、これまで、矛盾をかかえることになろう。こうした米帝の中東支配への日帝の加担を捨てざり、米帝の中東支配を補完する役割を積極的に担おうとしている。その現われが、「ガルフでの役割分担」の強調だけでなく、ヨルダンの西岸開発への「援助」、また、シナ半島の兵力引離し監視を行ってイスラエルに対する経済開発計画への協力、資金援助、そして、イスラエルからの輸入割増等なのである。

米帝の中東支配貫徹のために、肩代りを行っているのが、今日の日帝の中東外交の特徴である。日帝にとって、イスラエルとの関係は、経済的には、ほとんど意味を持っていない。

日本政府は、アラブ諸国に対しても、イスラエルの主要な貿易相手は欧米であり、対日貿易はわずかなものである。すなわち現在、日帝のこうした動きは、政治的なものである。

日本政府は、アラブ諸国に対して、日本の中東政策に変わりはないと説明しているが、事実は、イスラエルをとった力による中東支配といふ政策と一体のものであることが、ここからもうかがえる。そして、これ日本に対するアラブ諸国の反発が強まるることは必至であり、日帝は、

資料①

バーレーンおよびアラビア湾の危険な情況に関する覚え書き

一九八七年九月初旬

NLF-B II PFB連絡委員会は、バーレーン人民戦線(PFB)バーレーン民族解放戦線(NLF-B)

この間のガルフ地域の情勢の発展、そして、帝国主義の軍事力集結がおよびアラビア半島を死活的な戦略地域とみなしています。米国は、米軍配備、米軍基地施設、そこに米軍配置する、そしてそれらの防衛のためにいかなる軍事的、保安上の措置をとる権利があると主張しています。

イラクがイランのタンカー攻撃を

浮かび上がりながら、これまで、矛盾をかかえることになろう。こうした米帝の中東支配への日帝の加担を捨てざり、米帝の中東支配を補完する役割を積極的に担おうとしている。その現われが、「ガルフでの役割分担」の強調だけでなく、ヨルダンの西岸開発への「援助」、また、シナ半島の兵力引離し監視を行ってイスラエルに対する経済開発計画への協力、資金援助、そして、イスラエルからの輸入割増等なのである。

米帝の中東支配貫徹のために、肩代りを行っているのが、今日の日帝の中東外交の特徴である。日帝にとって、イスラエルとの関係は、経済的には、ほとんど意味を持っていない。

日本政府は、アラブ諸国に対して、日本の中東政策に変わりはないと説明しているが、事実は、イスラエルをとった力による中東支配といふ政策と一体のものであることが、ここからもうかがえる。そして、これ日本に対するアラブ諸国の反発が強まるることは必至であり、日帝は、

浮かび上がりながら、これまで、矛盾をかかえることになろう。こうした米帝の中東支配への日帝の加担を捨てざり、米帝の中東支配を補完する役割を積極的に担おうとしている。その現われが、「ガルフでの役割分担」の強調だけでなく、ヨルダンの西岸開発への「援助」、また、シナ半島の兵力引離し監視を行ってイスラエルに対する経済開発計画への協力、資金援助、そして、イスラエルからの輸入割増等なのである。

米帝の中東支配貫徹のために、肩代りを行っているのが、今日の日帝の中東外交の特徴である。日帝にとって、イスラエルとの関係は、経済的には、ほとんど意味を持っていない。

日本政府は、アラブ諸国に対して、日本の中東政策に変わりはないと説明しているが、事実は、イスラエルをとった力による中東支配といふ政策と一体のものであることが、ここからもうかがえる。そして、これ日本に対するアラブ諸国の反発が強まるることは必至であり、日帝は、

浮かび上がりながら、これまで、矛盾をかかえることになろう。こうした米帝の中東支配への日帝の加担を捨てざり、米帝の中東支配を補完する役割を積極的に担おうとしている。その現われが、「ガルフでの役割分担」の強調だけでなく、ヨルダンの西岸開発への「援助」、また、シナ半島の兵力引離し監視を行ってイスラエルに対する経済開発計画への協力、資金援助、そして、イスラエルからの輸入割増等なのである。

米帝の中東支配貫徹のために、肩代りを行っているのが、今日の日帝の中東外交の特徴である。日帝にとって、イスラエルとの関係は、経済的には、ほとんど意味を持っていない。

日本政府は、アラブ諸国に対して、日本の中東政策に変わりはないと説明しているが、事実は、イスラエルをとった力による中東支配といふ政策と一体のものであることが、ここからもうかがえる。そして、これ日本に対するアラブ諸国の反発が強まるることは必至であり、日帝は、

求めの世界中の勢力を信頼していません。我々は、イラン－イラク戦に、そしてガルフ問題について、重要な誠実なそして責任ある立場をソ連がとったことに感謝しています。ソ連の立場は、我々のそれと調和します。

この時期、あなた方の支持は緊急を要します。帝国主義のもくろみをうち破るために、共に闘っていくために。

資料②

九・一「サイダ合意」文書
一九八七年九月一日調印
レバノン統一解放戦線（ルーレ）
九人、パレスチナ側 六人
(PFLP、PSCF、サイカ、DFLP、PSF、アタハ革命評議会派の六組織)
一、双方は、過去、意見・立場の違いが、甚大な被害をもたらし、努力を弱め、双方にあつた統一への努力を無駄にしたこと、そして、双方が相手を非難するのに銃に訴意した。

レバノン民族主義勢力とパレスチナ勢力の双方は、敵イスラエルとの対峙強化の努力にむけて、以下を合意した。

九・一 —「サイダ合意」文書

レバノン統一解放戦線(ULF)
九人、パレスチナ側 六人
(PFLPを代表とし、ファタハ

一、双方は、過去、意見・立場の違
いが、甚大な被害をもたらし、努
力を弱め、双方にあつた統一への
努力を無駄にしたこと、そして、
双方が相手を非難するのに銃に訴

二、パレスチナ側は、現在彼らが統轄している全軍事拠点（エイン・アデルブ、エル・カライヤ、ジエニス・ナヤ）から撤収し、LULU Fが設置する対イスラエル戦線の位置へと移動する。

三、双方とも、これまでとててきた独自措置をすべて放棄する。すなわち、

—パレスチナキャンプ内および周辺の移動の自由の相互保証。これは、キャンプ人民と周辺人民の交通の自由・安全をかちとり、キャンプ再建開始を可能にし、周辺のレバノン人民の生活の正常化にかけたものである。

—パレスチナ・キャンプから疎開していった難民には、早急な帰還を承認する。

一両者は、全捕虜の相互釈放を行う。

四、双方は、「すべての悪意に充ちたプロパガンダと、敵対的軍事行動を排す」というナセル主義者ムスタファ・サアドの声明に示されたことかこうした結果をもたらしたということを認める。

今、両者は、広範な民主的討議によって問題の解決にあたることに合意する。

五、双方は、停戦監督・統轄のため
に、中央委員会を設置する。同委
員会は、キャンプ再建のために、
次のことを行う。

一、各地区委員会の設置

二、アラブ連盟、人権問題擁護諸團
体、国際援助機関に救済・救援要
請を行う活動にむけ、特別銀行口
座を設置する。

三、双方は、ペイルートとサイダに
シリア軍オブザーバーを含めた
「共同委員会」を設置することに
合意する。

四、アマル運動とパレスチナ「人民
委員会」が構成するスールの委員
会は、必要に応じて、シリア軍オ
ブザーバーの援助を要請する。

五、共同委員会は、地域保安維持、
軍事行動の中止、キャンプ人民の
行動の自由、周辺部住民の生活の
正常化、キャンプ住民の帰還、破
壊された家屋の再建等々の保証を
行う。

こうした役割を果たしぬくため
の会議を、必要に応じて開催する
六、双方は、共同会議による討議／
確認の実行のために、必要に応じ
て会議をもつ。

七、次回は、同じくサイダのサアド

八、双方は、将来にわたる愛國主義の遂行、レバノン一パレスチナ両人民の利益実現、シリアと共同してアラブの敵に対する民族的共同努力を、政治的・組織的な基盤として確認する。

九、LULF一パレスチナ勢力代表の双方は、この合意成立にむけて、シリアが重要な役割を果たしてくれたことに感謝する。

編注

①この会議は、サイダのムスタファ・サアド邸で開催された。

②不参加パレスチナ勢力のうち、PFLP一GCもファタハ叛乱派も、合意内容については、後日、支持を表明している。

③第六項に、ADFシリア軍の役割についての言及がある。ADFシリアル軍がサイダ以南に進駐要請されたのは初めてである。

資料③

一〇・一一国際反戦デーへのメッセージ

編注

①この会議は、サイダのムスタファ

②不参加パレスチナ勢力のうち、PFLP—GCもファッハ叛乱派も、合意内容については、後日、支持を表明している。

③第六項に、ADFシリア軍の役割についての言及がある。ADFシリアルア軍がサイダ以南に進駐要請されたのは初めてである。

資料③

一〇・一一国際反戦デー へのメッセージ

ガルフ情勢の現在の危険性は、先制攻撃をかけてイランを帝国主義支配下に再び隸属させんとするもろみを持つて、帝国主義の軍事力がガルフに存在していること、米国との対立・イラン恫喝が元凶であります。米国の支配陣営内部で最も多く呼ばれているストローガンは、妥協ではなく、復讐なのです。米国の軍事展開は、アラブ、イラン両民族のみならず、ソ連をも含んだ近隣民族総体への脅威となっています。

こうした米軍展開は、以下のような状況をもたらしています。つまり1アル・ジュファイル基地の米海軍部隊、軍事要員駐屯の劇的な増

り、虚偽のものであることが立証された。米国に助けを求めるという行為は、ガルフの安全に対しても責任を負うとしてきたGCCの偽りを暴露した。公海航行の安全の問題は、世界が責任を果たすものなのである。それなのに、帝国主義勢力、とりわけ米帝にガルフの公海上での航行安全保障の助けを求めるということは、人民の利益に反し、地域／世界レベルの平和にある。

2 バーレーン国際空港の旧い部分が、米空軍基地にされ、米海軍機のひつきりなしの離着陸が行われている。バーレーンにガルフ地域米軍指揮所が設置された。

3 米軍属の数が著しく増加し、市場、通り、ホテル等の公共の場所でみかける米軍人の数がふえています。そして、これは大衆の怒りをよんでいます。増加する米軍のために、バーレーン政府は、米軍属用住宅増設用地を、アル・ジュファイル海軍基地付近に貸与しているのです。

4 今や、バーレーンは、米国の地域レベル・政治レベル活動・演習の中心、活動拠点と化し、スターク号被弾問題でも、米国の文官、軍事機関、団体の調査代表団のうけ入れ地となつたものです。大使の動き方は、あたかも米国州知事が州で采配をふるつているに等しいやり方です。

ガルフの愛国的・進歩的勢力は、アラブ民族運動、社会主義的進歩的運動と、国家と足並みをそろえ、米国との連携を強めました。ここで、我々の基本的・原則的立場を、次のように、再び強調したいと考えます。

1 ガルフにおけるあらゆる形態の外国勢力の存在の拒否。あらゆる外国海軍部隊のガルフからの撤退。

2 サウジアラビア、オマーン、バーレーンの米軍事基地の撤去。ガルフ地域の安全と主権を脅かしている全米軍および米軍属の撤収。

3 国連安保理決議、国際機関の誠実な訴えに応え、イラン＝イラク戦を止めること。和平過程を妨害するようなイラクのこの間の軍事対決強化を非難する。

4 外国の海軍に保護を求めるガルフ諸政府の立場を非難する。それが、地域・世界の平和と安全を脅かしているのである。

我が人民は、地域の他の人民と共に（アラブ、イラン、その他）、米国の占領を拒否する。

的的なもの」で憲法に触れないとしていることに示されています。「防衛的なもの」とは一体何でしょうか？米帝を始めとして帝国主義が侵略的際にには「防衛のため」という口実を常に使ってきましたし、現在の米帝のガルフへの軍事介入も同様です。「自衛的なもの」であれば自衛隊―日本軍の海外派兵もかまわないという論理です。まさにこれは自衛隊の海外派兵のためのステップとしてあります。

我々はこうした日帝の策動に対しては断固として闘っていく決意です。また、海外派兵が行われた時には、一兵たりともそれを許しません。平和を闘いることはこうした闘争として、進められるでしょう。

一方、極東における韓国人民の闘いは、韓国学生の戦闘的な闘いを先頭に、労働者、農民、市民に波及しています。極東における反米・反独裁・民主化闘争の高揚は、フィリピン人民の民族解放民主革命の前進と共に、ここパレスチナ・アラブ戦場においても人民と戦士たちの米帝とシオニストに対する闘いへの熱情の糧となっています。そこに革命の国際主義の波は確実に人々の心の中で

韓国人民の鬪いは、あの英雄的な光州蜂起を教訓として学生、労働者、農民、市民の一体となつた鬪いとして前進しています。

チヨン・ド・ハン独裁政権は、ソウル・オリンピックを八八年にひかえ独裁政権のイメージをかえて、民衆的仮面を被ろうとすることが、逆に学生・労働者を始めとして独裁政権の犠牲となつてきた人民の怒りをますます広げていくことになっています。米帝はオリンピックを二つの朝鮮策動の道具とすべく、オリンピックの開催を至上命令として日帝の協力を求めつつ、独裁政権の維持を考えています。オリンピックの開催は米日韓の新たな反革命戦略の環です。

しかし、韓国人民は明確に米帝の野望を見ぬいています。また、米帝と共に韓国独裁政権を擁護し、新植民地支配を行つてきている日帝の役割を明確に見ぬいています。新しいアジア戦略の環としてあるソウル・オリンピックの開催は韓国人民自身の民主を求める闘争のなかで葬られるでしょう。

同志・友人のみなさん。こうした韓国アジア人民の決起を支持し、連

帶するためには、中東の緊張を高める派兵や資金援助を打ち碎くために共に立ち上がりましょう。日本国内で日帝、米帝に対する闘いを担う國際主義の精神が今ほど求められているときはありません。

かつてゲバラが「連帯はローマの闘士と市民の関係であつてはならぬ」と言っています。共に立ち、共通の志をもつて、多様な闘いを担いぬくことにはかなりません。それは、何よりも中東での米軍の軍事介入と韓国独裁政権の後方である日帝、米帝とりわけ在日米軍の存在との対決抜きにありません。

我々は今あらためて、かつての先達が掲げた真紅の精神を、また我々自身の出生の根拠であるあの真紅の旗、「プロレタリア國際主義と組織された暴力」というスローガンを、この集会に結集されたみなさんに、共に高く掲げて進むことを訴えます。

プロレタリア國際主義と組織された暴力の志は変革を求める人々の共通の財産として我々の回りに大きく育っています。

プロレタリア國際主義は、まさに世界の闘う人々の息吹を肌で感じ、そして、共通の敵に対しての闘いを同質の闘いとして担いぬくことです

然性を以前よりも深く感じさせてい
ます。

ガルフ戦争における米帝の軍事介
入とそれへの日帝を始めとする同盟
帝国主義諸国の追随は、帝国主義の
力による反帝・反米の進歩的諸国に
対する解体策動でしかありません。
それは、一方においてレバノンでの
敵の「テロリスト」の誘拐作戦
や、解放闘争の拠点の虐殺のための
隠然・公然とした策動と一体のもの
としてあります。

米帝は、「L I W」や反「テロ」
の名において、民族解放闘争と革命
的闘争を支援する諸国に対する政治
的・軍事的・経済的圧力、また、C
IA、シール、デルタ・フォーシズ
などの米帝のテロ部隊を使つた非合

ガルフ戦争への米帝の軍事介入は、まさにそうした米帝の帝国主義的支配の維持のための反革命攻撃の一環としてあります。米帝は、口先では「ガルフ戦争の停戦」を語り、「ガルフでの航行の自由と安全のため」説明しています。しかし、それは誰の眼にも明らかなように、反米国家イランに対する軍事的挑発であり、戦争を拡大させる意図にはかなりません。それゆえに、サウジアラビア、U A Eなどのアラブ反動諸国でさえその軍事介入への支援をちゅうちょし、同盟帝国主義をして逡巡させることになりました。

日帝中曾根自民党政権は、こうした米帝の軍事介入に対しても、米帝の

同時にこの九月の国連総会のあと
のレーガンとの会談において、「分
相応の分担」として、米帝の軍事介
入の費用分担を確認しています。
一方では、外相倉成をヨルダンに
派遣し、シナイ半島のエジプト、イ
スラエルの間で兵力の引き離し役割
を負っている米軍の費用分担を行な
ことを明らかにし、同時にヨルダン
の西岸開発計画に対する資金援助と
して、西岸への投資を行うことを約
束するなど、米帝の軍事存在に対す
る資金提供、また、パレスチナ人民
の鬭いを解体するためのヨルダンの
策動への荷担等、米帝の中東支配の
一端を担うことを明確にしてきまし

「外交」の転換です。同時に、国内の東芝ココム事件後の日帝の米帝への従属の一端としてあります。国際的には、ソ連の平和攻勢・緊張緩和政策によって、歐州での米帝離れが進み、平和ニシアチブによる緊張緩和の方向に流れが向かっているのに対して、日帝は逆に国際化の名のもとに米帝との従属的同盟を強めています。それは、日帝が平和の方向と逆の方向に向いていることを意味しています。そして、それは、まさに世界の人民の共通の敵としての日帝の位置を明確にしています。

同時にこうした日帝の策動が、米帝との従属的同盟を強めつつも、独自の道を追求していることは明らかです。それは中曾根発言にも見られ

日本帝国主義は、我々の闘いの場、中東においても、ますますその侵略的・反革命的本質を露にしていきます。とりわけ、世界人民の敵である米帝と結託した日帝の、中東の民族的・革命的解放闘争への敵対は、我々の闘いの意志は、同志・友人のみなさんとすべての人民と共にありますことを確信しています。

法、非公然の破壊・暗殺というまさにテロによる攻撃として、民族的・革命的諸勢力の闘いをなりふりかまわず圧殺しようとしてきました。そして、それは、中米におけるニカラグアに対してのようく、中東では、イラン、リビア、シリアといふ反帝進歩諸国に対する政治、軍事、経済のあらゆる面にわたって攻撃を行い、それらの諸国の進歩的、革命的、民族的な諸運動に対する支援を

追随者として、支持を一貫して表明してきました。六月のベネチア・サミット後の形だけのイラン—イラクへの停戦に向けた「外交努力」が破産するやいなや、米帝の同盟諸国への機雷掃海艇派遣要求に積極的な検討を行ってきました。いわく「掃海艇の派遣は憲法に触れない」、「海上保安庁の巡視船を派遣する」などの発言を行い、憲法問題以外で、派遣を否定するというレトリックを用い

た。また、シオニスト・イスラエルに對しても、深刻な経済危機への助け船として、イスラエルからの輸入を四〇%増加させる約束と日本イスラエル経済共同開発計画を確認するなど米帝の力による中東支配を積極的に支援しています。

本のアジア政策にあいまいで、一方が、ベトナム戦争後、東南アジアにおける米国の影響力が弱体化するなかで、転換していったということである。すなわち、米国が日本軍国主義化の圧力をかけ、同盟側としての地域責任を迫るのに対し、動搖し、結局は、米国の要求をうけ入れていった。米国の意向を反映させた転換は、内外の反対をおしのけてなされ、それが経済発展を導いたのであった。八〇年代初頭の国際情勢のなかで（イランのシャー体制崩壊、ソ連のアフガン侵略問題）、日本は、それまでとっていた全方位外交を止め、米国の戦略下に入った。そして、米国自身、この国際情勢発展のなかで新しい戦略を立てていった。

これららの観点からみて、次のことが明らかになる。七九年の大平一カ一ター声明では、「日本は、アジア・太平洋における安全保障において重要な役割を果たすが、それは、西側・米国の利益とならなければならぬ」と、日本の役割を規定した。カーター後のレーガン政権になってからは、さらに、日本沿岸二〇〇海里の責任をもつとして、規定した。これは、日本海をウラジオストックを基地とするソ連原潜と共有するこ

と米国は代わって日本自らがソ連潜水艦哨戒責任を担うということを意味していた。

日本は、軍國主義化の動きに対し、日本国内の民主主義を求める反対派よりも、周辺諸国が猛反対した。ソ連は、「日本は、米との軍國主義化の道から離れるべき」と公式に警告を発するとともに、東南アジア支配のための在日米軍増強を非難している。「ソ連は、これらを座視しない」と宣言し、実際に、新たな政策として S S 20 極東配備を行った。また、中国も、日本のこの軍國主義化を非難し、警告を強めた（八三年）。そして、ちょうどこの時期におこった教科書問題では（詳細略）、中国、韓国が強く抵抗した。こうした顕著な一連の日本の動向に対し、中国では、「日本軍國主義復活反対」「日本の経済拡張主義反対」を掲げた北京の学生の反日運動があった。また去年中曾根がヤスクニ神社公式参拝を行ったのに対しても、周辺各国が強く反対している。

・今日の日本の位置は？

こうした分析から、キッシンジャーは、次のような指摘を行った。「日本の軍國主義復活は、日本の利益のためである。日本の経済発展の成功が、軍國主義をよびおこし、かつて

の帝国主義の再現を可能たらしめた
また、同盟国の対日批判も、平和と
独立という名目で、無効にされよう
としている。技術・貿易で成功した
日本に対し、米国は、米国自身の書
いたシナリオに沿って日本の対東南
アジア進出を導こうとしたのだが、
地域の諸国には、日本の帝国主義化、
軍国主義化の強化と映った。日本の
指導者が下した重要な決定は、日本
の進路を、より明らかにしたことで
ある。

これらは、次のことを示している。
戦後、日本にとって、技術発展と民
主主義の開花が利益であった。が、
経済発展した分、軍事的責任も強く
要求された。対米責任ということでは
はあったが、実際には、日本に危険
な内容をもつ責任を負わせることに
なり、それらに対して、アジア・太
平洋の諸国が対日排除を強めている
ことになっている。

- ・ 国内では、スパイ法案が実際に提
出されているとか。

これは、産業、報道関係への制限
を果たして、反対派を骨ぬきにするも
のである。世論を固定化させ、現実
の詳細を知らせないで、政治決定を
進めてしまうものである。

世界の批評家達は、ガルフにおけ

「日本は、米国の鉄を原料として、米製の民主主義というハンマーで作られた鉄塊だ」
アッソブイル紙 八月二十五日

日本の防衛費の対G.N.P.比一%の枠突破が決定された。これで、日本は、軍事大国になった。かつて、キッシンジャーが予測してきたことが現実となつたのである。キッシンジャーは、「日本の軍事費増加は、米国にとっての防衛費削減、対日貿易増加にはなるが、外交上からみたら危険な徵候を示す。なぜなら、日本の軍事化は、日本の利益を第一としているからだ」と語った。

このキッシンジャー分析以前にも同種の予測がある。米国の外交解説者であるゴール・フィダルがオバザ

- ・ が悪化することはない。かつても
強力な関係を作ってきた」として
いるが、日本の役人自身でさえも
「経済分野での日米関係は悪くな
るだろう」としている。ここにみ
られるように、これから悪化する
だろう。
(ル・モンド紙、八七年八月)
- ・ 日本の軍国主義化は、国内、アジ
ア、世界レベルでどのような問題を
としてあるのか? 何が障害で、
何を意味するのか?
- 日本は、第二次大戦後、民主的政
府を選択した。それは、複数政党
政治で、世論によつて政治決定さ
れてゐる。大戦の結果、平和憲法
九条で、戦争放棄を明記した。大
戦を、「過ちは、くり返さない」
という形で、この憲法に刻んでい

た吉田は、「明治以降、軍国主義の誤りを犯した」（ル・モンド紙八六年）としている。保守的な政黨政治によって、民主国家体制下での工業化、独立をめざし、戦後平和陣営への参加を加速させた。それらを土台にして、経済、技術発展を作ったのである。

この政治は、三〇年間継続した。外交展開も、日本の地理的特性を活かした貿易を中心に行われ、軍事は、平和国家日本に無益なものとなつた。

しかし、こうした日本の様相は、西側には通用しなくなり、西側陣営は、地域防衛責任を日本に求めようになつた。

五〇年、朝鮮戦争の三日前、米国務長官ダレスは、吉田首相に対し、

は米国の戦闘機修理工場と化し、横須賀港を第七艦隊の空母・軍艦の基地とし、佐世保港には原潜寄港を許した。こうした動きに対して、国内の反対派は「戦争は、ごめんだ」という抵抗を行った。

日本の国会は、五四年には自衛隊の海外派兵を禁止し、七一年に非核三原則、七六年には、時の三木首相が「防衛費はGDPの1%の枠内にとどめる」と公約した。

武器輸出に関しては、五〇年一六〇年に、東南アジア向けのものが、いくつかの種類においてなされた。量的には極少であった。しかし七六年、野党の圧力下、政府は、いかなる武器輸出をも禁じる自主規制を宣言した。

主要な点は、七〇年代後半まで日

べき流動を先取りし人類の輝かしいページを切り開いていくことになるでしょう。

「ハーリー主催で行なった『今日の外交』という八六年の講演をみてみよう。フィダルによれば、

るのである。しかし、今はそれ以前に回帰しようとしている。

て、一軍隊を建設し、米戦略に参
加せよ。武器の製造を日本で」と
要求した。吉田は、「同じ過ちは
二度と犯さない」と否定的であつ

④ サイダのイスラム民族主義者ビズリ氏自宅、爆弾しかけられた。ビズリ氏は無事。

⑤ ベカーのザハレで、ギリシャ正教大司教とホベイカが、爆弾で負傷。大司教は重傷。

パレスチナ

- ・西岸、ガザで、サブラ・シャティーラ・パレスチナ・キャンプ大虐殺
- 五周年の抵抗戦。ナブルス近郊のバラタ・キャンプで、イスラエル軍が一二歳の少年を射殺し、他二名を負傷させた。

イスラエル国防相、ナブルス市、バラタ・キャンプを視察した。

中東和平国際会議への動き

- ・ルーマニア特使が、「ルーマニア立会いの下でのアラブ・アト議長—イスラエル直接交渉方式を提案したのに対し、首相が拒否。

九月一六日（水）

ガルフ戦争

- ・ベルギー、掃海艇のガルフ派遣を決定。
- ・イラン、一七日からのオマーン湾での海軍演習予定発表（「イマムの召請に応える」演習）。

- ・レバノン—シリア
- ・レバノン南部
- イスラエル機、サイダ上空を威嚇飛行し、領空侵犯。イスラエルは昨日のレジスタンスとの戦闘でうちけた被害を認めつつも、シリアが黒幕と、非難。
- パレスチナ
- ・米国務省、ワシントンのPLO事務所の三〇日以内閉鎖を命令。
- ・ヨルダン政府、国連総長に対し、被占領地におけるイスラエルの国際法違反（入植村建設）を提訴。
- 九月一七日（木）
- サabra・シャティーラ・パレスチナ
- ・キャンプ虐殺五周年
- レバノン—シリア
- ・米法務省、レバノン人のファード・ユニスを、八五年のヨルダン機乗つとり犯容疑で逮捕し、米国法（犯罪統制法）で裁判開始と発表。
- ・西ペイユートのパレスチナ・キャンプで、サabra・シャティーラ虐殺五周年集会。
- 九月一八日（金）
- ガルフ戦争
- 爆撃。
- ・イラク、イランの石油積出し基地
- レバノン—シリア
- ・アン・ナハル紙副編集委員、狙撃

・駐ベイルートソ連大使、九一一合意を評価し、アラファト議長が近くソ連訪問予定と発表。

九月一九日（土）

ガルフ戦争

- ・イラク、テヘラン近くを爆撃。
- ・イラン外相—国連総長会談。「非公式停戦を行い、中立機関による戦争責任が明らかにされた後に、公式停戦を行う」というイランの立場表明。
- ・レバノン—シリア
- ・レバノンのLF副司令官、仏訪問中。
- ・ザハレで、ギリシャ正教大司教死亡。
- ・アマル、レバノン国防相追放し、アマル南部司令官を後任にすべきと主張。
- ・レバノン政府、ガソリンへの補助うち切り。ガソリンが一四一%値上げになる。
- ・シリアのアサド大統領、ワシントン・ポスト紙と記者会見。
- ・フレタハのアブ・イヤド氏、イスラエル—ハンガリーの国交回復（低レベル）にシヨックを表明。
- ・「シリアが、国際和平会議に参加

九月二〇日（日）

ガルフ戦争

- ・中曾根、訪米。明日、国連総会で演説予定。
- ・倉成外相、イラクへ。タンカー攻撃ひかえるよう訴えたが、一蹴された。
- ・英掃海艇、ガルフ入口に出航来五週間ぶりに着。
- ・伊艦八隻、スエズ運河のポート・サイド着。
- ・米帝、ガルフ海域海軍機動隊新指揮官任命（ガルフ内外に計四〇隻以上の艦隊。ベトナム戦争來の集結）。
- ・国連安保理決議五九八の受諾期限日。イランは、昨日の外相の立場を堅持。
- ・アラブ連盟緊急外相会議、イランの決議実質拒否に統一的立場作れず。一月八日にアンマンで、緊急首脳会議を開き、そこで問うご派。ナセリスト）代表、シリアへ。
- ・レバノン—シリア
- ・PSP、ムラビトウーン（スンニ派。ナセリスト）代表、シリアへ。
- ・日本帝（カイロ紙）。
- ・を表明」とアラファト議長語る

る米国の軍事行動に目を奪われているが、実際は、日本は、イランーイー・ラク戦争から多くの利益を得ていているのである。もし、米国が、別の方針で軍事行動をとったなら、日本の意志は、変わらんだろうか？

（この記事は、私のマッチ誌に掲載された八七年四月のキッシンジャー論文『日本軍国主義復活の前半』解説記事を、レバノンの進歩的学者が解説したもの——編注）

九月一二日（土）
ガルフ戦争
・GCC第二四回評議会。
レバノン－シリア
・レバノンのLF（レバニーズ・フ
ォーンズ。キリスト教右翼）ブシ
ール・ジェマイエル暗殺五周年に
あたり、「主権・独立・解放」の決
意表明。

九月一四日(月)

ガルフ戦争

- ・国連総長に、イラクが回答。^①
- ・決議五九八の完全実施、^②イラクが受諾しない時は、iranに制裁措置とするべき。
- ・仏国防相、仏掃海艇のガルフ掃海作業開始を発表。
- ・サウジ皇太子の訪米日程発表(一〇月一八日～二二日)。
- ・イランがユダヤ人移民問題でイスラエルと取引成立させたとトルコ紙が暴露。
- ・次期アラブ・サミットで、アラブ諸国外相は、エジプトのアラブ連盟復帰にむけて圧力をかけることに合意したと、オマーン政府系紙が報道。
- ・レバノン－シリア
- ・ブシール・ジェマイエル暗殺五周年。東ベイルートは、一日スト。
- ・ULF(統一解放戦線)、一五日に、レバノン－パレスチナ関係規定の会議を行う予定。サイダで、ムスタファ・サアド氏(人民ナセリズム組織－スンニ)が発表。
- ・アッシャイラ誌(親イラン系とされる)編集長、狙撃された。
- ・レバノン各紙は、サイダ東方から

九月一五日(火)

第四二回国連総会会期開始

ガルフ戦争

- ・国連総長イラク訪問了。国連本部へ帰還。
- ・伊掃海艇部隊(掃海艇二隻と補給船一隻)、ガルフへむけ出航。
- ・アラブ連盟の国連安保理常任理事国工作。
- ①クウェート外相は英へ。
②ヨルダン外相、訪中了。(二〇年ぶりの訪中で、両国の国交樹立。
- ・アルジェリア外相、イラン訪問。
- ・レバノン南部

九月一六日(水)

パレスチナ

・PLO執行委員会へむけ、アラブ地への新入植村建設につき、イスラエルに抗議。「現存・新入植村は、国際法違反である」

・EC外相会議、パレスチナ被占領地へ新入植村建設につき、イスラエルに抗議。「現存・新入植村は、国際法違反である」

・PLO執行委員会へむけ、アラブアト議長、バグダッドへ。

・イスラエル

収は一〇月五日と報道。

- ・南部のレジスタンス地区数カ所をイスラエル軍が鉄条網で囲み、「イスラエル領」宣言。
- ・レバノン大統領＝米国務長官会談パレスチナ
- ・「中東和平国際会議に、PLOはアラブ合同代表団の一員として参加する。ヨルダンのみのパレスチナ代表権は認めない」とアラファト議長発言(クウェート・ラジオ)。
- ・米国務長官の中東訪問予定発表(エジプト、イスラエル、ヨルダントリニティ・ラジオ)。
- ・九月二九日(火)米帝ガルフ戦争
（イラク、イランタンカー、テヘラン郊外を爆撃。）

- ・北部トリポリで、車爆弾。
- ・ファランジ党、事務局長辞任承認。
- ・レバノン大統領－チュニジア外相会談。
- ・シリア外相－米国務長官会談。
- ・中東和平国際会議へむけた動き
- ・エジプト外相、国連総会演説で、パレスチナ人の民族自決権を擁護し、国際会議の早期開催をよびかけた。
- ・イスラエル外相、国連総会演説。
- 「国際会議は、むこう四ヶ月の動きが決め手」と主張。

九月三〇日（水）

ガルフ戦争

- ・アラブ連盟七カ国委員会（イラン－イラク戦停戦問題特別委員会）、国連総長に対して、「決議五九八そのものの実施」を要請。

- ・分校を「解放の場に」と、キャンペーン。
- ・スンニ派リーダー、イスラエルの存在を認めるレバノン大統領の政策を非難。
- ・シリア外相、国連総会で演説。アラブ対イスラエルの紛争が中東で最大の問題と強調。
- ・駐テルアビブ大使、イスラエル外務次官と会談し、経済関係強化を確認。八七年度のイスラエル対日輸出は前年度比四〇%増え込み。
- ・ガルフ戦争
- ・イラン海域で操業中のオーストラリア漁船をイラクが爆撃し、船長死亡。
- ・日本タンカー、イランの攻撃うけ

・ガザでシン・ベトとの戦闘。パレスチナ人三人が殺された。

・西独ポン州外相が一週間ガルフ四カ国を訪問すると発表。

・レバノン・シリア途中で、本日スイスへ立ち寄った。

・仏、一〇月一〇、一一両日、仏外相がシリアル訪問すると発表。

・エルサレムで、パレスチナ婦人がイスラエル兵から銃を奪うために、ナイフで攻撃。とりおさえられた。アラファト議長、アンマンでの緊

九月二八日(月)

ナセル大統領没十六周年、ガルフ戦争、英ドバイ沖で機雷発見と発表。

・米国防長官、エジプト訪問し、帰国。

・国連安保理、決議五九八実施方法で一致できず。

・NGOイラシートイラク停戦促進会カイロで結成宣言。

レバノンーシリア:

- ・南部のレジスタンス地区数カ所をイスラエル軍が鉄条網で囲み、「イスラエル領」宣言。
- ・レバノン大統領+米国務長官会談パレスチナ

・「中東和平国際会議に、PLOはアラブ合同代表団の一員として参加する。ヨルダンのみのパレスチナ代表権は認めない」とアラファト議長発言(クウェート・ラジオ)。

米帝

- ・米国務長官の中東訪問予定発表(エジプト、イスラエル、ヨルダンを三~四日間。ソ米外相会談前)。

- ・米上院、対イラン石油輸入禁止法案を全会一致で可決。
- ・南部のサイダで、チュニジアのイスラム原理主義者への死刑判決抗議デモ（シーア派）。
- ・西ベイルートのパレスチナ・キヤンプで、アマルとパレスチナ勢力が衝突。
- ・北部トリポリで、車爆弾。
- ・ファランジ党、事務局長辞任承認。
- ・レバノン大統領—チュニジア外相会談。
- ・シリア外相—米国務長官会談。
- ・中東和平国際会議へむけた動き
- ・エジプト外相、国連総会演説で、パレスチナ人の民族自決権を擁護し、国際会議の早期開催をよびかけた。
- ・イスラエル外相、国連総会演説。
- ・「国際会議は、むこう四ヶ月の動きが決め手」と主張。

- ・レバノン労働総同盟、一〇月五日のゼネストをよびかけた。
- ・L F副司令官、シリアによるレバノン問題への軍事介入を非難。イラク革命防衛軍、パレスチナの武装力存在の元凶はシリアと非難。
- ・L F、東ペイルート・カントン作戦にむけ、A U Bの東ペイルート分校を「解放の場に」と、キャンペーン。
- ・スンニ派リーダー、イスラエルの存在を認めるレバノン大統領の政策を非難。
- ・シリア外相、国連総会で演説。アラブ対イスラエルの紛争が中東で最大の問題と強調。
- ・駐テルアビブ大使、イスラエル外務次官と会談し、経済関係強化を確認。八七年度のイスラエル対日輸出は前年度比四〇%増みこみ。

- ・ 船主組合、船員組合、政府の緊急会議で、安全が確認・保証されるまで、日本船員が運航するタンカーのガルフ運航をみあわせる決定。
- ・ 国連で、GCC外相昼食会。
- ・ 米国務長官、決議五九八に沿う対イラン全面禁輸にソ連、中国も同意するだろうと語った。
- ・ パレスチナ
- ・ 八八年大統領選立候補者の国民党首ダニー・シャムーン、国會議長との良好な関係を強調。
- ・ ガザでシン・ベトとの戦闘。パレスチナ人三人が殺された。
- ・ 西独ボン州外相が一週間ガルフ四カ国を訪問すると発表。
- ・ レバノン大統領、国連からの帰国途中で、本日スイスへ立ち寄った。
- ・ 仏、一〇月一〇、一一両日、仏外相がシリリア訪問すると発表。
- ・ レバノンーシリア
ガルフ戦争

- ・イラク、イランのタンカーを攻撃。
- ・レバノンーシリアが小戦闘。双方に死者。
- ・レバノン大統領、国連総会出席にむけ、訪米。
- ・レバノン、明朝よりスト。
- ・ファランジ党政治局会議。経済危機、雇用問題をめぐり論議。
- ・イスラエル
- ・外相、明日、米国務長官と会談。
- ・三人の脱走兵（レバノン南部で）捜査、続く。
- ・西ベイルートの空港道路で、シリアル兵誘拐未遂。シリア軍とアマルが小戦闘。双方に死者。
- ・国際会議へむけた動き
- ・A.J.C（米系ユダヤ人会議）、イスラエル＝アラブ紛争終結にむけて、国際会議開催を主張。

九月二二日(火)
ガルフ戦争
・イラン大統領、国連総会で演説。
・米国防長官、バーレーンへ。
九月二三日(水)
イラン－イラク戦争開始七周年
ガルフ戦争
・国連総会でソ連外相演説。
・米国防長官、サウジアラビアへ。
イスラエル
・国連で、イスラエル－ソ連外相会
談。
九月二四日(木)
ガルフ戦争
・イラン大統領、米のTVインタヴ
ューで、「ガルフに米海軍が登場
したのは、戦争の徵候」と語る。
ソ米外相緊急会談。

ガルフ戦争

・ヨルダン皇太子、国連総会で演説。

・国連総長、安保理常任理事会に報告書提出。

・ソ連外相、ガルフ航行安全確保のために国連軍の導入を提案。

・GCC空軍演習（「アラビア半島の鷹I」）を、オマーンで開始。

日帝

・倉成外相－米国務長官会談。日帝側は、「ペルシャ湾安全航行確保のための支援方法を来月中旬に確定する」と約束。

レバノン－シリアル
・レバノンのイスラム民族派リーダー、昨日のレバノン大統領の国連

・「ファイター87」演習終了。一週間。
・中東初の地下鉄がカイロでオーブン。
・レバノン南部、軍事緊張高まる。
この三日間で三人めのイスラエル兵負傷。レジスタンス側がしきけた地雷で、パトロール車に被害。
PSP党首、リビアへ。

イラン系とされるアッシャイラ誌
「全外国人人質を今月末に釈放さ
せる交渉がうまく進んでいる。最
初に、テリー・ウェイト氏が釈放
されるだろう」と伝えた。

目。A J C は米国内ユダヤ人組織の主流的地位にあるとされる——
（編注）
日帝

・レバノン大統領の国連演説
イラン、シリアのレバノン問題への介入を批判。パレスチナ人の地位については、「平和的に、国法の範囲内で存続なら認める」と

九月二六日（土）
ガルフ戦争
・イラク、イランのタンカー、石油
積出し基地攻撃強化。
・テヘラン市内で車爆弾。

● イラン、明日からイラクへの都市攻撃行うと発表。

● 「サウジ領海に武装艇数隻が侵入し、サウジ空軍が出動して追い出した」とするロイター報道を、サウジアラビアが否定。

● 伊艦隊、ガルフ入口に到着。

● ヨルダン訪問をひがえ、パキスタン大統領が、中東和平の条件として、イスラエルが被占領地から撤退することをうち出す。

中東和平へむけた動き

中東和平

ガルフ戦争

ガルフ戦争

● イラン首相、イラン軍に警戒態勢を指揮。

● クウェート、六・七の両日海軍実弾演習すると発表。

● 米掃海ヘリ一機墜落。一名行方不明。

● オランダ外相、「国連軍編成し、ガルフ安全航行保証するのに賛成」と発言。

● イラン、石油相の訪ソ予定（一五日）を発表。

- ・ レバノン―シリア
- ・ 南部で「S L A」がU N I F I L のネパール兵を殺した。これで七八年来一五〇人の死亡。
- ・ 来週からベイルート南郊外へ、セキュリティ・プラン実行するとアマルが発表。
- ・ イスラエル
- ・ シャミル、西岸のヨルダン派のパレスチナ人と会った。
- ・ イラン、バグダッドを地対地ミサイル攻撃。
- ・ 米エネルギー長官、クウェートへこの後、トルコ、U A E、サウジカタール、バーレーン、エジプトモロッコを歴訪する予定。
- ・ イランの保証をとりつけ、日本タンカー九隻が、船団をくんで、ホルムズ海峡通過し、ガulf海域外へ。
- ・ 伊、仏、スペイン、ポルトガル、トルコがボスボラスで二五万人のN A T O 海軍演習開始(一〇日まで)。
- ・ ベリ法相、イスラエルによる南部併合につき、国連事務総長に提訴パレスチナ
- ・ パレスチナ

一〇月六日(火)十月戦争十四周年

十一頁 第二段 後から十三行め
「インティハド」→「イッティハド」
同 第三段 後から十五行め
文章末に（米帝）をそう入
右、お詫びして訂正いたします。
☆

急サミットの議題に、パレスチナ問題、レバノン問題も入れたらシリヤも参加できる、と発言。

一〇月三日（土）ガルフ戦争

- ・イラン、明日からイラクへの都市攻撃行うと発表。
- ・「サウジ領海に武装艇数隻が侵入し、サウジ空軍が出動して追い出した」とするロイター報道を、サウジアラビアが否定。
- ・伊艦隊、ガルフ入口に到着。
- ・中東和平へむけた動き
- ・ヨルダン訪問をひがえ、パキスタン大統領が、中東和平の条件として、イスラエルが被占領地から撤退することをうち出す。

一〇月四日（日）ガルフ戦争

- ・イラン首相、イラン軍に警戒態勢を指揮。
- ・クウェート、六・七の両日海軍実弾演習すると発表。
- ・米掃海ヘリ一機墜落。一名行方不明。
- ・オランダ外相、「国連軍編成し、ガ

一〇月五日（月）ガルフ戦争

- ・イスラエル
- ・シャミル、西岸のヨルダン派のパレスチナ人と会った。

一〇月六日（火）十月戦争十四周年

日帝ガルフ戦争

- ・外務次官、初のイスラエル公式訪問。
- ・来週からペイルート南郊外へ、セキュリティ・プラン実行するとアマルが発表。
- ・南部で、「S LA」がUNIFILのネパール兵を殺した。これで七八年来一五〇人めの死亡。
- ・米議会、イランへの全面貿易禁輸決議（九〇%以上が石油。貿易額は七億ドル）。
- ・米帝、沿岸警備隊のガルフ派兵を決定。ベトナム戦争以来、初めて。
- ・ヨルダン国王、イラクへ。
- ・米エネルギー長官、クウェートへ。
- ・この後、トルコ、UAE、サウジ、カタール、バーレーン、エジプト、モロッコを歴訪する予定。
- ・イランの保証をとりつけ、日本タンカー九隻が、船団をくんで、ホルムズ海峡通過し、ガルフ海域外へ。
- ・伊、仏、スペイン、ポルトガル、トルコがボスボラスで二五万人のNATO海軍演習開始（一〇日まで）。

パレスチナ

――編注）

- ・ガザで、シン・ベトと戦闘。パレスチナ・レジスタンス側四名戦死
- ・クリスト教右翼の和解会議（大統領とLF司令官のジャジャ）。
- ・ガザで、シン・ベトと戦闘。パレスチナ・レジスタンス側四名戦死
- ・イスラエル側は、「被害は戦死一名のみ」と発表。

十一頁 第二段 後から十三行め
「インティハイド」→「イツティハイド」
同 第三段 後から十五行め
文章末に（米帝）をそう入
右、お詫びして訂正いたします。☆

レバノンでは、暗殺等が横行し、新聞にのらない地下戦争が激しく進んでいる。一応九月十一日に、アマルとパレスチナ勢力の停戦合意が成立し、サイダ等のキャンプでの動きが楽になつたが、余断を許さない状況にある。

日本でもいろいろなところにJ.R.A.が登場したことに面白がつていて、もあるが、こちらの地道なしごとなどが、もつと理解されるようになっていかなければならぬと思つていて、と現地から伝えられております。

二八号の原稿を受け取つてみて、「ドキュメント」が八月十一日から九月十日まで一ヶ月が抜ける結果になりました。激動の地での「夏休み」と御容赦下さいますようにねがいます。

- ・オランダ外相、国連軍編成し、ガルフ安全航行保証するのに賛成」と発言。
- ・イラン、石油相の訪ソ予定（一五日）を発表。

レバノン——シリヤ
・ベリ法相、イスラエルによる南部
併合につき、国連事務総長に提訴
パレスチナ

のみ」と発表。

校了直前に丸岡修日本赤軍マンドが、東京で逮捕されたとの報道があつた。パレスチナ解放の闘いの場にいる筈のコマンドがなぜ……。